

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 8-3-4	事務事業名 生ごみ電動処理機等購入助成事業	所管部課 みどり環境部 ごみ減量推進課
----------------	--------------------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	生ごみ電動処理機を購入し、設置した市民に対してその費用の一部を助成することにより、家庭から排出される生ごみ等の減量化を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	【対象者】 生ごみ処理機(コンポスト容器・EM容器(2基まで)等)又は生ごみ電動処理機を購入した方。 ※生ごみ電動処理機及びこれに相当する処理機器に対する助成を受けた方は、助成を受けた日の属する年度から5年間は助成の対象とならない。 【助成金額】 購入金額の1/2(4万円を上限)を助成している。 (予算事業名:04.02.02.02 リサイクル推進事業費(生ごみ電動処理機等購入助成金))	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		1,721	1,179	1,302	2,400
財源内訳	国庫支出金・都支出金				
	地方債				
	その他 ()				
	一般財源	1,721	1,179	1,302	2,400
所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	794	821	794	830
臨時職員賃金等(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	2,515	2,000	2,096	3,230
単位当たりコスト (E)=(D)/ (助成件数)	千円	32	37	37	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 助成件数	実績値 件数	79	54	56	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成20年1月の家庭ごみ有料化以降、平成21年度までは助成件数が増加したが現在は減少傾向である。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 可燃ごみ収集量	目標値				
	実績値	t	23,691	23,554	23,327
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 生ごみ処理機の助成により、可燃ごみ量の大半を占める生ごみを減量することで、可燃ごみの減量及び焼却灰の削減に寄与する。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民の方からは、ごみの減量に大変効果があると好評を頂いている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市中24市で助成制度を実施しており、平均補助単価は25,000円程度である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	無料で配布しているダンボールコンポストがある。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成22年度以降、生ごみ処理機助成件数が減少傾向にある背景には、有料化により市民のごみの減量の意識も深まったことも要因と考えられる。しかし、家庭から排出される可燃ごみの約40%は生ごみであり、そのうち約90%が水分であることが組成分析からも判明しており、限りある最終処分場の延命化に、本助成も一定の寄与をしているものと考えられる。</p> <p>しかしながら、食べ残しを含んだ生ごみをそのまま生ごみ処理機に投入した場合には、その塩分濃度の高さから処理物が、堆肥等にはあまり適していないという一面もあり、資源循環の視点からは一定の課題もある。今後も引き続き、市民に生ごみ処理機購入助成制度の啓発活動を行いつつ、補助要綱の見直し等も視野に入れ、更なるごみ減量を推進する。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>補助制度創設の目的の一つであるごみの減量化の必要性については、市民の意識として浸透しており、助成件数も低下している。また、生ごみ無料回収事業などの新たな取組も進められている。その一方、生ごみの堆肥化を通じた資源循環は、自然エネルギーの普及などとともに環境分野の重要な課題であるが、技術的課題が解決されないため、本制度を実施することで達成は難しいと言わざるを得ない。</p> <p>そのため、本事業は一旦廃止し、資源循環を達成する他の制度に再構築するなど、抜本的な見直しを図られたい。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>生ごみ電動処理機等購入助成事業については、これまでの取組により、家庭等から排出される生ごみ等の減量化や市民の環境に対する意識の向上に寄与してきたと考えられるが、機器を利用する上で、電気代や設置場所、騒音や匂い、処理物の最終的な処分などの課題もあり、利用できる方は限定されてしまう状況があると考えられる。近年の助成件数は減少傾向であり、制度開始時に比べ、生ごみ電動処理機等の購入に対する市民の意識も変化してきていることが伺える。</p> <p>資源循環におけるリデュース・リユース・リサイクルの考え方を含めた上位の目的達成のための視点で、手段を組み合わせることが必要であり、既に本事業の役割は終えていると考える。</p> <p>ごみの減量化と資源循環の視点で施策を推進するためには、本事業に財源を投下するよりも、新たに実施されている生ごみの無料回収事業における回収世帯数の拡充などを視野に事業を再構築すべきであり、本事業は廃止することが妥当である。</p>

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業の取組により、ごみの減量に対する市民意識の向上が図られるとともに、一定の目的は達成したと認識している。</p> <p>補助対象である、生ごみ電動処理機については、技術的かつ利用上の課題も存在しており、近年の補助件数の減少からも、今後の増加は見込めないものと推察される。</p> <p>また、本事業による資源循環は困難となっているが、新たに実施している事業により、上位目的である循環型社会の構築に向けた取組が推進されているところである。</p> <p>そのため、本事業は廃止し、資源循環型社会の推進に繋がる制度への再構築を図られたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	平成29年度で制度を廃止するとともに、資源循環型社会の推進に繋がる事業展開を検討する。
---------------	---